

# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月24日

会社名 共同コンピュータホールディングス株式会社  
 コード番号 9685  
 (URL <http://www.kyd.co.jp>)

JASDAQ  
 本社所在都道府県 福井県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 吉村 昭一  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役  
 氏名 相原 能文

TEL (0776) 34-3512  
 中間配当制度の有無  有 ・  無  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1000株) ・  無

決算取締役会開催日 平成18年11月24日  
 中間配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

## 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	62	( 8.9)	-	( - )	△ 1	( - )
17年9月中間期	57	(△ 93.5)	△ 4	( - )	△ 4	( - )
18年3月期	119		4		3	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△ 4	( - )	△ 0	82
17年9月中間期	216	( 746.5)	41	58
18年3月期	316		60	54

- (注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 5,276,378株 17年9月中間期 5,208,548株 18年3月期 5,226,566株  
 2. 会計処理の方法の変更 有 ・  無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	0	0	—	—
17年9月中間期	0	0	—	—
18年3月期	0	0	0	0

### (3) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
18年9月中間期	1,338	1,318	98.5	249	67		
17年9月中間期	1,215	1,207	99.4	231	91		
18年3月期	1,341	1,319	98.4	250	64		

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 5,280,692株 17年9月中間期 5,208,548株 18年3月期 5,266,492株  
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 2,756株 17年9月中間期 900株 18年3月期 1,956株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	120	△ 2	△ 6	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △1円13銭

※ 上記の予想は現在入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであります。多分に不確実な要素を含んでおり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

期別 科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	62,554	5.2	82,456	6.1	182,378	13.6
現金及び預金	2,055		573		598	
売掛金	—		—		4,372	
繰延税金資産	6,570		16,515		79,296	
その他	53,928		65,366		98,110	
固定資産	1,151,667	94.7	1,254,855	93.8	1,157,672	86.3
有形固定資産	1,605		1,813		1,948	
建物	1,552		1,761		1,896	
その他	52		52		52	
無形固定資産	—		—		—	
投資その他の資産	1,150,062		1,253,042		1,155,723	
投資有価証券	79,333		80,481		80,516	
関係会社株式	1,138,911		1,201,911		1,145,911	
子会社出資金	7,500		1,500		7,500	
差入保証金	120		120		120	
長期貸付金	37,485		37,485		114,925	
固定化営業債権	10,850		550		550	
長期未収入金	102,585		25,145		25,145	
長期繰延税金資産	128,882		155,232		107,699	
その他	17,457		1,010		1,188	
貸倒引当金	△ 167,617		△ 62,877		△ 140,317	
投資損失引当金	△ 205,446		△ 187,515		△ 187,515	
繰延資産	1,608	0.1	943	0.1	1,255	0.1
新株発行費	1,608		943		1,255	
資産合計	1,215,830	100.0	1,338,256	100.0	1,341,306	100.0

中間貸借対照表

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	7,915	0.6	19,829	1.5	21,320	1.6
未払法人税等	816		647		1,124	
未払費用	867		1,811		1,844	
その他	6,231		17,370		18,350	
固定負債	—	—	—	—	—	—
負債合計	7,915	0.6	19,829	1.5	21,320	1.6
(資本の部)						
資本金	1,563,547		—		1,569,565	
資本剰余金						
資本準備金	—		—		5,959	
資本剰余金合計	—		—		5,959	
利益剰余金						
中間(当期)未処理損失	356,706		—		256,918	
利益剰余金合計	△ 356,706		—		△ 256,918	
その他有価証券評価差額金	1,288		—		1,993	
自己株式	△ 214		—		△ 613	
資本合計	1,207,915	99.4	—	—	1,319,986	98.4
負債・資本合計	1,215,830	100.0	—	—	1,341,306	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	—		1,571,095		—	
資本剰余金	—		7,474		—	
資本準備金	—		7,474		—	
利益剰余金	—		△ 261,252		—	
繰越利益剰余金	—		△ 261,252		—	
自己株式	—		△ 862		—	
株主資本合計	—		1,316,454		—	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—		1,971		—	
評価・換算差額等合計	—		1,971		—	
純資産合計	—	—	1,318,426	98.5	—	—
負債・純資産合計	—	—	1,338,256	100.0	—	—

中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	57,630	100.0	62,756	100.0	119,250	100.0
売 上 原 価	—	—	—	—	—	—
売 上 総 利 益	57,630	100.0	62,756	100.0	119,250	100.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	61,644	107.0	63,713	101.5	114,664	96.2
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 4,014	△ 7.0	△ 957	△ 1.5	4,585	3.8
営 業 外 収 益	275	0.5	98	0.1	379	0.3
営 業 外 費 用	507	0.9	596	0.9	1,096	0.9
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 4,247	△ 7.4	△ 1,454	△ 2.3	3,868	3.2
特 別 利 益	56,669	98.3	—	—	75,902	63.6
特 別 損 失	989	1.7	—	—	1,049	0.8
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	51,432	89.2	△ 1,454	△ 2.3	78,721	66.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 28,921	△ 50.2	△ 12,382	△ 19.7	△ 49,433	△ 41.4
法 人 税 等 調 整 額	△ 136,265	△ 236.4	15,261	24.3	△ 188,252	△ 157.9
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	216,619	375.8	△ 4,334	△ 6.9	316,407	265.3
前 期 繰 越 損 失	573,325				573,325	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	356,706				256,918	

## 中間株主資本等変動計算書

自 平成18年 4月 1日  
至 平成18年 9月30日

(単位:千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		その他有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他の利益剰余金					
			繰越利益剰余金					
前期末残高	1,569,565	5,959	△ 256,918	△ 613	1,317,992	1,993	1,319,986	
新株の発行	1,530	1,515			3,045		3,045	
中間純利益			△ 4,334		△ 4,334		△ 4,334	
自己株式の取得				△ 248	△ 248		△ 248	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					-	△ 21	△ 21	
当中間期変動額合計	1,530	1,515	△ 4,334	△ 248	△ 1,537	△ 21	△ 1,559	
当中間期末残高	1,571,095	7,474	△ 261,252	△ 862	1,316,454	1,971	1,318,426	

(注) 1. 当中間期末における発行済株式数は、5, 283, 448株であります。  
なお、新株の発行は、ストックオプションの行使による増加(15,000株)であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	当中間期中の 増加	当中間期中の 減少	当中間期末
普通株式	1,956株	800株	-	2,756株

当中間期の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 :  
時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 :

定率法によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費 :

定額償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金 :

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 投資損失引当金 :

子会社等への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

### 5. 外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. その他の中間財務諸表作成の基本となる事項

消費税等の会計処理 :

税抜方式によっております。

なお、仮受消費税等と仮払消費税等の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。

### 7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 会計方針の変更

### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,318,426千円であります。

## 注 記 事 項

### 1. 中間貸借対照表関係

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,517千円	12,807千円	12,672千円
(2) 債務保証	551,016千円	393,452千円	477,961千円
(3) 自己株式の数	900株	2,756株	1,956株
自己株式の貸借対照表価額	214千円	862千円	613千円

### 2. 中間損益計算書関係

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前期)
(1) 減価償却実施額			
有形固定資産	131千円	135千円	286千円
無形固定資産	－千円	－千円	－千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。



( 有価証券関係 )

前中間会計期間 ( 平成17年9月30日 )

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間 ( 平成18年9月30日 )

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度 ( 平成18年3月31日 )

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )

連結財務諸表に記載のとおりであります。

当中間会計期間 ( 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )

該当事項はありません。

前事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )

該当事項はありません。